損 益 計 算 書

〔 令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで 〕

(単位：円)

	科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	34,188,258,789
	保 険 引 受 収 益	25,427,892,086
	正味収入保険料	24,843,916,298
	為替差益	329,892,191
	その他保険引受収益	254,083,597
	資 産 運 用 収 益	8,036,472,282
	利息及び配当金収入	1,567,814,662
	金銭の信託運用益	2,036,313,336
	為替差益	4,432,344,284
	そ の 他 経 常 収 益	723,894,421
	貸倒引当金戻入額	20,648,071
	再保険損失引当金戻入額	634,689,644
	その他の経常収益	68,556,706
経 常 費 用	経 常 費 用	24,833,116,531
	保 険 引 受 費 用	20,579,512,878
	正味支払保険金	16,282,840,931
	支払備金繰入額	1,210,167,467
	責任準備金繰入額	3,068,083,646
	その他保険引受費用	18,420,834
	資 産 運 用 費 用	36,188,247
	有価証券売却損	24,440,000
	有価証券償還損	11,748,247
	事 業 費 用	3,893,278,796
	そ の 他 経 常 費 用	324,136,610
	税金	13,366,344
	減価償却費	35,194,956
賞与引当金繰入額	113,373,624	
退職給付引当金繰入額	130,714,483	
役員退職慰労引当金繰入額	31,150,000	
その他の経常費用	337,203	
	経 常 剰 余 金	9,355,142,258
益 の 部 損	特 別 損 失	14,172,107
	固定資産処分損	14,172,107
	税 引 前 当 期 純 剰 余	9,340,970,151
	法人税住民税及び事業税	2,769,876,436
	法人税等調整額	△290,046,427
	法 人 税 等 合 計 余	2,479,830,009
当 期	当 期 純 剰 余	6,861,140,142

(注記事項)

- (1) 外貨建債券については、償却原価に係る換算差額を損益計算書に計上する方法を取っております。
- (2) 子会社等との取引による収益総額は56百万円、費用総額は69百万円であります。
- (3) ①正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	33,426百万円
支払再保険料	8,582百万円
差引	24,843百万円

上記保険料33,426百万円の中には2022保険年度に対する追加保険料40% 6,536百万円が含まれております。

- ②正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	33,379百万円
回収再保険金	17,096百万円
差引	16,282百万円

- ③支払備金繰入額1,210百万円の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は9,928百万円であります。

- ④責任準備金繰入額3,068百万円の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の該当はありません。

- ⑤利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	809百万円
有価証券利息	757百万円
計	1,567百万円

- ⑥金銭の信託運用益には、評価益が2,069百万円含まれております。

- (4) 当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、次のとおりであります。

法定実効税率	27.92%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.04%
評価性引当金の変動額	△0.11%
税額控除	△0.20%
住民税均等割等	0.01%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△1.10%
その他	△0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.55%

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額	2,321百万円
異常危険準備金繰入額	746百万円
計	<u>3,068百万円</u>

(6) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。